

「地域主導型」再生可能エネルギー事業 事業化支援サービスのご案内

【趣旨】

「株式会社 PHP研究所 政策シンクタンク PHP総研」と「NPO法人 再エネ事業を支援する法律実務の会」は、①自治体の行財政改革(事業仕分け、公共施設マネジメントなど)の業務で培ったノウハウ、②主宰するPHP地域経営塾で蓄積した知見と人的ネットワーク、③シンクタンクと弁護士などから成る専門家集団ならではのサービスを提供します。「地域主導型」の再生可能エネルギー事業の確立を目指す自治体などととも、「地域分散型エネルギー構造の確立」と「地域経済活性化」の両立を目指します。

【提供するサービス】

地域再エネ事業者(住民、企業、団体など)をコーディネートする自治体を主な対象とし、「地域主導型再エネ事業」の「制度設計」「事業開発」「主導的实施」の各レベルで、地域のニーズに応じた支援サービスを提供します。特に、「地域貢献」のしくみを事業にビルトインすることを「サービス提供者」のミッションとします。

事業段階	支援メニュー
【第1段階】 制度設計	<ul style="list-style-type: none"> ・政策公約作成支援 ・再エネ推進基本計画の策定 ・地域主導型再エネ基本条例の設計（再エネ推進基金設置等を含む） ・アセスメント条例、住民参加検討プロセスの整備 ・「地域主導型再エネ事業」の実施可能性調査 ・収益管理リスク、法務リスク、事業統治リスクの検証 ・公有財産活用による再エネ事務事業の設計 ・都市計画に基づく再エネ事業者の立地誘導策の立案 ・上乗せFIT条例の設計 ・公共施設での屋根貸し事業可能性調査 等
【第2段階】 事業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型再エネ事務事業の設計（税優遇、補助事業見直し含む） ・地域主導型再エネ事業実施に当たっての手続き書類の作成 ・再エネ事務事業の設計、見直し ・再エネファイナンススキームの設計 ・優良事業者の評価スキームの作成、認証・評価システムの構築 等
【第3段階】 主導的实施	<ul style="list-style-type: none"> ・法務処理（電力需給、業務委託、金銭貸借契約など）に関する各種助言 ・公共施設活用による再エネ事業の設計に関する各種助言 ・自治体内推進チームの組成、ノウハウ共有支援 等
【随時開催】	<ul style="list-style-type: none"> ・PHP地域経営塾「地域経済活性化講座・再生可能エネルギー編」の開催 ・出張セミナー ・地方自治体などへの説明 ・各種情報提供 等

【本件に関する問い合わせ先】



株式会社 PHP研究所 政策シンクタンク PHP総研

Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 E-mail:local.governance@php.co.jp



NPO法人 再エネ事業を支援する法律実務の会

Tel:03-3272-0032 Fax:03-3272-5412